

経済産業大臣	直嶋 正行 殿
経済産業副大臣	松下 忠洋 殿
経済産業副大臣	増子 輝彦 殿
経済産業大臣政務官	高橋 千秋 殿
経済産業大臣政務官	近藤 洋介 殿

平成 21 年 12 月 2 日

行政刷新会議・事業仕分け判定に関する要望書

—我が国のエネルギー・環境政策における燃料電池・蓄電池研究強化の重要性—

燃料電池、蓄電池、キャパシタなどの電気エネルギー貯蔵・生成デバイスは、次世代自動車の開発、再生可能エネルギーの導入、次世代スマートエネルギーシステムなどのキーテクノロジーであり、二酸化炭素排出の大幅な削減を可能にする。「電池討論会」は、このテクノロジー分野で、日本ばかりでなく世界のトップ研究者の集会であり、このような技術の発展を常に先導してきた。

将来の地球温暖化対策の焦点である二酸化炭素排出を「90年比で25%」削減という「鳩山イニシアチブ」を実現するためには、燃料電池、蓄電池、キャパシタの開発が必須である。

経済産業省は、これらのテクノロジーに関する産業支援を行うばかりでなく、産官学連携をベースに、基礎科学技術の研究開発においても大きな役割を果たしてきた。「産業の米」とも言われているこれらのテクノロジー分野で、国際的な研究開発競争に勝ち抜くためには、基礎科学技術に対する継続的支援が不可欠と考える。

事業仕分けの評価コメントのように「100%国費を廃止して、基本的に2/3を上限に見直し」となると、大学・研究独法が残り1/3を自己負担せざるを得ない。しかし、それは不可能である。これでは大学・研究独法を中心とした経済産業省の産官学連携プロジェクトを実施することが出来なくなることを意味し、上記エネルギーテクノロジーに対する基礎・基盤研究の息の根を止めることになる。

よって、大学・研究独法が主体的な役割を果たす産業基盤を支える経済産業省プロジェクトについては、100%国費補助で実施することが不可欠である。

経済産業省におかれましては、世界的科学技術の大競争時代において、我が国の将来の運命を決める極めて重要な投資である科学技術に関連したことについては、将来に禍根を残すことの無いように政策・施策に配慮されますことをお願い申し上げます。

ここに、京都議定書採択地である京都国際会館において 2100 人を超える研究者が集まり開催されている「第 50 回電池討論会」の参加者が、ここに声明を發表します。

「第 50 回電池討論会」参加者

「第 50 回電池討論会」実行委員長 同志社大学教授 稲葉 稔

稲葉 稔

(社) 電気化学会電池技術委員会委員長 九州大学教授 山木 準一

山木 準一

(社) 電気化学会第 50 代会長 横浜国立大学教授 太田 健一郎

太田 健一郎

(社) 電気化学会第 48 代会長 京都大学特任教授 小久見 善八

小久見 善八

(社) 電気化学会第 46 代会長 早稲田大学教授 逢坂 哲彌

逢坂 哲彌

(社) 電気化学会元監事 山梨大学特任教授 渡辺 政廣

渡辺 政廣